

法学会会員研究活動報告（二〇一七年四月～二〇一八年三月）

- 一 著書・編著
- 二 論文
- 三 判例研究・批評
- 四 書評
- 五 翻訳
- 六 六法・コンメンタール
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 八 学会活動

法律学科

安部 哲夫

- 一 著書・編著

『ビギナーズ刑事政策（第三版）』（守山正と共編著）成文堂（二〇一七年八月）四九〇頁

二 論文

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
「成人年齢基準と青少年保護法」青少年問題六六七号(青少年問題研究会)、(二〇一七年七月)二一九頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
第五四回日本犯罪学会総会シンポジウム「犯罪学の更なる発展に向けて——学際的・実践的連携を考える」第二部医療と法—裁判員裁判の鑑定について(二〇一七年九月二日) 国学院大学
八 学会活動

- (1) 日本犯罪学会理事
- (2) 日本被害者学会理事

石井保雄

二 論文

(1) 「争議行為の意義と正当性——序論的考察」講座労働法の再生第五卷『労使関係法の理論課題』日本労働法学会〔編〕 日本評論社(二〇一七年七月)一五七—一七六頁

(2) 「戦後労働法学の再出発——末弘巖太郎の陽と陰——」獨協法学一〇三号(二〇一七年八月)二一—二二九頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「労働法学と世代論そして方法論」労働法律旬報一八八五号(二〇一七年四月)四—五頁

市川 須美子

二 論文

「体罰・いじめと個人情報保護」論究ジュリスト二二号・有斐閣（二〇一七年八月）八五―九二頁

六 六法・コンメンタール

共編『教育小六法 平成三〇年版』（学陽書房二〇一八年一月）

大川 俊

二 論文

(1) 「デラウェア州判例法における取締役の監視義務理論の展開」獨協法学一〇二号二〇一―二二五頁

(2) 「デラウェア州判例法における取締役の監視義務理論の課題と方向」獨協法学一〇四号二一九―二四二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

草加市男女共同参画審議会委員

小川 健

三 判例研究・批評

- (1) 新・国際商事仲裁関係判例紹介120:フランス判例 (Com. 17 nov. 2015, pourvoi n° 14-16.012, *Sté Carrefour proximit  c/ St  Perin Borkowiak*; Bull. civ. I   paraître.) JCAジャーナル六四卷六号(平成二九(二〇一七)年六月) 五四―五五頁(単著)
- (2) 新・国際商事仲裁関係判例紹介124:フランス判例 (Com. 2 f v. 2016, pourvoi n° 14-23.921, *St  NC Numericable c/ St  Orange*, Proc dure 2016 comm.133, note L. Weiller.) JCAジャーナル六四卷一〇号(平成二九(二〇一七)年一〇月) 六六―六七頁(単著)
- (3) 新・国際商事仲裁関係判例紹介128:フランス判例 (Ire Civ. 1er f v. 2017, pourvoi n° 15-25.687, *St  Gemma c/ X. et autres*; Bull. Civ. I   paraître.) JCAジャーナル六五卷二号(平成三〇(二〇一八)年二月) 六八―六九頁(単著)

小野 秀 誠

一 著書・編著

『ドイツ法学と法実務家』(信山社、二〇一七年)

二 論文

- (1) 「スイス債務法とスイス民法(1)」獨協法学一〇二号三三―八七頁
- (2) 「お雇い外国人と法律家」獨協法学一〇三号二五―八五頁
- (3) 「ゲルマニステンの系譜」獨協法学一〇四号一―七〇頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「ハーガーとケメラ学派」国際商事法務四五卷八号一―八八―一一九〇頁

小柳 春一郎

二 論文

- (1) 「原子力損害賠償制度の歴史と見直しの論点——事業者無限責任制度は、『いかにして』成立したか？見直すべきか？——」環境と公害二〇一七年春号、二二―二七頁、二〇一七年四月
- (2) 「フランス法における不動産の法的管理不全への対策——コルシカにおける相続登記未了と二〇一七年地籍正常化法——」土地総合研究二五卷二号、六九―九〇頁、二〇一七年五月
- (3) 「フランスにおける居住用賃貸借における差別禁止法理と独立行政機関(AAI)：権利擁護官(Défenseur des droits)による賃貸差別防止(1)」獨協法学一〇二号、二二―二七頁、二〇一七年九月
- (4) 「フランス法における賃貸住宅募集段階における差別禁止法理―差別事項・差別の証明・差別防止活動」『瀨川信久先生 吉田克己先生古稀記念論文集 社会の変容と民法の課題(下)』(成文堂、一〇一―一一九頁、

二〇一八年三月

三 判例研究・批評

「福島原発事故での多数店舗経営企業の営業損害賠償：賠償終期と損益相殺（札幌地判平成二八年三月一八日）」
『新判例解説Watch』二〇号（二〇一七年四月号）（日本評論社）、八七—九〇頁、二〇一七年四月

五 翻訳

(1) ジャック・コンブレ著「フランスの離婚手続と公証人…裁判官なしの離婚の導入を踏まえて」、ノモス（関西大学法学研究所）四〇号—一七頁、二〇一七年六月

(2) ダニエル・ポルヴェリ「二〇一七年三月六日法がコルシカでの財産承継に与える影響…フランスの相続登記未了対策新法」土地総合研究二六卷一号、一八三—一九七頁、二〇一八年二月

八 学会活動

学会報告「昭和三〇年代における法案の立案過程——原子力損害賠償法を素材として」（法制史学会近畿部会、立命館大学）、二〇一七年五月二〇日

納屋 雅 城

二 論文

「債権管理組合による債権の取立行為とサービサー法——民法上の組合と脱法行為——」（『早稲田民法学の現在——浦川道太郎先生・内田勝一先生・鎌田薫先生古稀記念論文集——』成文堂、（編）浦川道太郎先生・内

田勝一先生・鎌田薫先生古稀記念論文集編集委員会、三五九―三七六頁、二〇一七年七月

藤田貴宏

二 論文

- (1) 「二七世紀バイエルンにおける夫婦間相続と嫁資合意」(三) 獨協法学第一〇二号(二〇一七年四月) 一〇七―二〇〇頁

- (2) 「二七世紀バイエルンにおける夫婦間相続と嫁資合意」(四・完) 獨協法学第一〇三号(二〇一七年八月) 八七―一七三頁

- (3) 「卑属加入と養子縁組」(一) 獨協法学第一〇四号(二〇一七年二月) 七―一七頁

五 翻訳

- (1) 「グリユックの夫婦財産契約論」 獨協法学第一〇二号(二〇一七年四月) 四一九―四三〇頁

- (2) 「カスパー・フォン・シュミットのラント法論」 獨協法学第一〇三号(二〇一七年八月) 二五―二六六頁

- (3) 「サントンジュ慣習法第一章第一条注釈」 獨協法学第一〇四号(二〇一七年二月) 二二五―二四九頁

山田 洋

二 論文

「水銀排出規制と石炭火力発電の将来」行政法研究二二号(信山社)三七―五二頁(二〇一八年一月)

三 判例研究・批評

- (1) 「瑕疵の治癒(1)」行政判例百選Ⅰ(第七版)(有斐閣)、一七二―一七三頁(二〇一七年一月)
- (2) 「瑕疵の治癒(2)」行政判例百選Ⅰ(第七版)(有斐閣)、一七四―一七五頁(二〇一七年一月)

吉川 信將

三 判例研究・批評

「募集事項等の通知が違法であるとして、株主割当ての方法による新株発行が無効とされた事例(大阪高判平成二八年七月一五日)」獨協法学一〇三号横二三五(二二二)―二四九(二九八)頁

七 その他

中野区特別職報酬等審議会委員

神馬 幸 一

一 著書・編著

『再生医療と医事法』【9 ドイツにおける再生医療の現状と課題】（編）甲斐克則）信山社、一四九—一七二頁

二 論文

「消極的臨死介助（延命処置を諦めること）に関するスイスの議論状況」獨協法学一〇二号（二〇一七年四月）、横二二七（四一八）—横二六七（三七八）頁

四 書評

「Timo Fatus, Stammzellenreprogrammierung : Der rechtliche Status und die rechtliche Handhabung sowie die rechtssystematische Bedeutung reprogrammierter Stammzellen（幹細胞への初期化：初期化された幹細胞の法的地位・法的取扱い・法体系的意義, Nomos Verlag, (2016)」獨協法学一〇三号（二〇一七年八月）、横二六七（二八〇）—横二八三（二六四）頁

五 翻訳

『過激主義的犯罪行為者における刑事処分法の拡大（第五三次刑法改正）』の法律案理由書（Bundestagsdrucksache 18/11162）「獨協法学一〇四号（二〇一七年十二月）、横二五一（七二）—二八〇（四三）頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「ドイツにおいて、重大触法精神障害患者は、どのように地域社会内で処遇されているか」『シンポジウム・重大触法精神障害患者の「社会復帰ネットワークシステム」の構築は可能か』患者・家族メンタル支援学会 第三回学術集会、(ウインクあいち)、(二〇一七年一〇月二十九日)

- (2) 「安楽死をめぐるスイスとドイツの法的・政治的状况」『シンポジウム・安楽死をめぐる世界の動向と諸課題——スイスの法制度と自殺ツーリズムを中心として——』日本生命倫理学会第二九回年次大会(宮崎シーガイアコンベンションセンター)、(二〇一七年二月一七日)

八 学会活動

- (1) 「ドイツにおいて『再犯の危険がある者』に対する社会内処遇は、成功したのか」第五四回日本犯罪学会総会(國學院大學渋谷キャンパス)(二〇一七年九月二日)
- (2) 「(特に体細胞由来の)多能性幹細胞から作られた生殖細胞の法的意義——ドイツの議論状況を参考に——」日本医事法学会第四七回研究大会(立命館大学朱雀キャンパス)
- (3) 日本医事法学会・「年報医事法学」編集委員
- (4) 日本生命倫理学会・評議員
- (5) 日本生命倫理学会・理事

張 睿 暎

一 著書・編著

『しなやかな著作権制度に向けて——コンテンツと著作権法の役割——』【第五章「権利制限の一般規定の導入と運用」韓国経験から】（中山信弘・金子敏哉編・分担執筆）（二〇一七年四月）信山社、二五五—二八六頁

二 論文

(1) 「著作権登録制度の現状と課題——日米の制度比較による提言——」獨協法学一〇四号（二〇一七年二月）、一四三—一六八頁

(2) 「韓国における知財の動き」『年報知的財産法二〇一七—二〇一八』、日本評論社、（二〇一七年十二月）、一三三—一四五頁

三 判例研究・批評

「ヘアドレッサーはヘアスタイル写真の著作者ではない」とされた事例」『新・判例解説Watch（法学セミナー増刊速報判例解説Vol.121）』、日本評論社（二〇一七年一〇月）二五五—二五八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 「有名ブランドの保護——商標法および不正競争防止法の概要と紛争事例」二〇一七年九月二六日於ホテルニューオータニ

八 学会活動
(2) 「韓流コンテンツの商品化と知的財産権」二〇一七年六月三〇日於駐日韓国大使館

「コンテンツ流通促進のための著作権登録制度の活用」第一五回日本知財学会学術研究発表会、二〇一七年
一二月三日於国士館大学世田谷キャンパス

三 谷 裕 美

二 論文

「英語発音指導が日本人学習者のリズムの習得に与える影響：大学における発音授業の事例研究」『獨協大学
外国語教育研究所紀要』第六号(二〇一八年三月) 四一―五八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

Text Chat-based Collaborative Writing Task for Individual Students' L2 English Summary Writing Skill
Development: A Design-based Study (Iijima, Y., Hayasaka, Y., Nakamura, R. and Mirani, H.).

Global Poster Session at The JACET 56th International Convention at Aoyama Gakuin University), August
2017.

齋藤 実

二 論文

- (1) 「建国一〇〇年を迎えたフィンランドの刑事政策」 「刑務所コンセプト」を中心として」 刑政一二九巻一
号(二〇一八年一月) 六〇―六九頁
 - (2) 「フィンランドにおける性的マイノリティの現在(いま)」 学習院法務研究第一二号(二〇一八年一月)、
七―一八四頁
 - (3) 「ノルウェーの犯罪被害者庁及び回収庁の現在(いま)」 獨協法学一〇三号(二〇一七年八月)、一一五―
一二九頁
 - (4) 「福祉国家フィンランドにおける刑務所の中で子どもを育てる試み」 法律時報八九巻六号(二〇一七年六月)、
七〇―七三頁
 - (5) 「司法修習における刑事政策(犯罪学) 教育の可能性」 獨協法学一〇二号(二〇一七年四月)、五七―七三
頁
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- (1) 「北欧諸国の犯罪被害者支援制度の概要」 犯罪被害者庁を中心として」 日本弁護士連合会 第六〇回人権擁
護大会(第一分科会第四部調査報告)(二〇一七年一〇月)
 - (2) 巻頭言『ノルウェー・スウェーデン・フィンランド犯罪被害者支援制度に関する調査報告書』二〇一四・

二〇一七北欧調査結果(二〇一七年一〇月、一―二頁)

(3) 日本弁護士連合会(犯罪被害者支援委員会)「北欧視察団」副団長

八 学会活動

(1) 「北欧におけるトランスジェンダーの状況」ノルウェーとフィンランドを中心として」ジェンダー法学会第

一五回学術大会報告(二〇一七年一二月、東北学院大学)

(2) 「フィンランドにおける性の多様性と家族」日本司法福祉学会第一八回全国大会第四分科会報告(二〇一七

年九月、國學院大学)

(3) 「司法修習における刑事政策教育の可能性」日本刑法学会(二〇一七年五月、慶応義塾大学)

国際関係法学科

一之瀬 高博

一 著書・編著

- (1) 横田洋三・東壽太郎・森喜憲編著『国際司法裁判所―判決と意見』第五卷(二〇二二―二〇二六年)(分担執筆 第一部 判決 「第二二節 除草剤空中散布事件(エクアドル対コロンビア) 取り下げ命令」、第一九節 カリブ海における主権的権利および海洋区域に対する侵害の申立(ニカラグア対コロンビア) 先決的抗弁に関する判決」) 国際書院(二〇一八年一月) 二八八―二九二頁、四五九―四八七頁
- (2) 星野昭吉編著『グローバル化のダイナミクスにおける政治・法・経済・地域・文化・技術・環境』(分担執筆 「第二三章 越境環境損害防止をめぐる国際司法裁判所の二つの判決について」) テイハン(二〇一八年三月) 三七六―三九一頁

八 学会活動

環境法政策学会理事

大藤 紀子

一 著書・編著

- (1) 『新憲法四重奏』第二版 有信堂高文社(担当部分 一八―三六頁、七五―九〇頁、一五四―一九七頁)
二〇一七年四月一日

- (2) 『憲法の思想と発展』信山社、(投稿六二五―六四五頁)二〇一七年九月三日
二 論文

「EU市民権——加盟国法とヨーロッパ法」日仏法学第二九号(一九―三七頁)、二〇一七年一〇月

三 判例研究・批評

「加盟国刑法典による市民権の剥奪に伴うEU市民権制限の可否」法律時報八九卷五号(通卷一一一―一
一六〇―一六三頁)、二〇一七年五月

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

Garantie interactive des droits et des droits des étrangers, "choix" démocratique possible dans l'Etat-Nation? -
L'exemple japonais 第一二回日仏公法セミナー (Opinions Publiques Fluctuantes et Institutions Démocratiques
Contemporaines) 二〇一六年三月一六日於・広島大学

八 学会活動

- (1) 憲法理論研究会憲法理論叢書編集委員長(二〇一六年一〇月)

(2) 日本E U学会理事 (二〇一三年四月)

岡垣知子

四 書評

(1) *International Law and Japanese Sovereignty: The Emerging Global Order in the 19th Century*, by Douglas Howland. (New York: Palgrave Macmillan, 2016)

(2) 「国際法と日本の主権：一九世紀における世界秩序の創発」『獨協法学』第一〇四号、(二〇一七年二月)、三五―四一頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

“Japan’s Entry into International Society.” (Presentation at the symposium on “150 years after the Meiji Restoration: Japan’s Global Engagement Then and Now” hosted by The Centre for the Study of Global Japan, The Munk School of International Affairs, The University of Toronto, March 8, 2018).

八 学会活動

日本国際政治学会英文ジャーナル (*International Relations of the Asia-Pacific*) 編集委員 (二〇一六年～現在)

鈴木 淳 一

一 著書・編著

(1) 横田洋三・東壽太郎・森喜憲編著『国際司法裁判所 判決と意見 第五卷』(二〇一一年一月)【第一三節、第一四節担当】、国際書院、二九三―三五七頁(二〇一八年一月)

(2) 星野昭吉編著『グローバル化のダイナミクスにおける政治・法・経済・地域・文化・技術・環境』【第四章】『文明』からみた一九世紀の「国際法」担当】テイハン、四八―六四頁(二〇一八年三月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「テロに関する覚書——個人を規律する国際法の視点から」『獨協大学 学報』第三四号 五四―五七頁(二〇一八年三月)

八 学会活動

(1) (研究会報告) 国際法からみたテロ(二〇一七年八月) 於・東京医科大学

(2) (研究会報告) 英国・ソールズベリーで発生した元ロシア情報機関員への襲撃事件について(二〇一八年三月) 於・東京医科大学

成 嶋 隆

一 著書・編著

分担執筆 『憲法思想と発展』（信山社、二〇一七年九月）、五五九―五八〇頁

二 論文

(1) 「教育を受ける権利」（法律時報増刊、二〇一七年五月）、一四二―一四九頁

(2) 『道徳』教育の諸問題―『教育勅語』から読み解く』（法と民主主義五一九号、二〇一七年六月）、一二―一五頁

(3) 「朝鮮学校の無償化問題」（国際人権二八号、二〇一七年一〇月）、二二―二六頁

三 判例研究・批評

「朝鮮高校無償化訴訟の諸論点」法政理論五〇巻一号、二〇一八年二月一〇―四九頁

五 翻訳

ジヨナス・クネチユ「契約の自由」獨協法学一〇四号（二〇一八年一月）、二〇三―二三四頁

六 六法・コンメンタール

六法編集「教育小六法二〇一八年版」（学陽書房、二〇一八年一月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

(1) 学会報告「国民権原理と教育法」（日本教育法学会第四七回定期総会、中央大学、二〇一七年五月）

- 八 学会活動
- (2) 報告書分担執筆「11差別(在日朝鮮人関係)」(子どもの権利条約市民NGO統一報告書、二〇一七年二月)

日本教育法学会会長

山田 恒久

二 論文

- (1) 「民訴法3条の9にいう『特別の事情』があるとされた最高裁判決の検討」、平成三〇年二月、情報学研究第七号(獨協大学情報学研究) 六九―七七頁
- (2) 「準拠法に関する当事者の主張に対する自白の擬制」、平成三〇年三月、『グローバル化のダイナミクスにおける政治・法・地域・文化・技術・環境』所収(星野昭吉編著) テイハン、六五―八〇頁

三 判例研究・批評

- (1) 「米国人法人ウェブサイトの掲載記事による名誉等毀損を理由とする不法行為訴訟について、民訴法三条の九にいう『特別の事情』があるとされた事例(平成二八年三月一日最一小判)」、平成二九年七月、私法判例リマックス五五号、一三〇―一三三頁
- (2) 「中国人民法院の判決に基づく執行判決請求が認められなかった事例(東京高等裁判所平成二七年一一月二五日判決(LEX/DB25541803))」、平成三〇年一月、新・判例解説Watch国際私法 No.21、WEB掲載

宗 田 貴 行

二 論文

- (1) 「ドイツにおける消費者団体訴訟制度の新たな展開——消費者被害救済のための妨害排除請求権の活用——」(国民生活研究五七巻一号、二〇一七年、一―二五頁)
- (2) 「ドイツにおける消費者法分野の被害救済・違反抑止手法」日本比較法学会シンポジウム「消費者被害の救済と抑止の手法の多様化」報告(比較法研究七九号、二〇一七年、一七―三三頁)
- (3) 「ドイツ競争制限禁止法第九次改正による民事的救済制度の改善」[1](国際商事法務四六巻三号、二〇一八年、二九九―三一〇頁)

三 判例研究・批評

- (1) 入札談合による損害賠償請求(多摩ニュータウンストーカー燗談合損害賠償請求事件)(ジュリスト経済法・審決判例百選、別冊ジュリスト二三四号、二〇一七年、二三四―三三五頁)
- (2) 景表法上の適格消費者団体の差止請求権に係る『現に行い又は行うおそれ』の要件(私法判例リマークス 五五号、二〇一七年、五四―五七頁)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「第二章 ドイツにおける消費者被害救済と違反抑止手法」(独立行政法人国民生活センター報告書 比較消費者法研究会編『消費者被害の救済と抑止の手法の多様化』二〇一七年、一八―三〇頁)

八 学会活動

- (1) 「ドイツにおける消費者法分野の被害救済・違反抑止手法」(日本比較法学会大会「消費者法の発展―被害の救済方法と抑止方法の多様化」二〇一七年六月四日明治大学)
- (2) 「Collective Legal Protection in Japan」(ドイツ比較法学会シンポジウム「Das Recht und seine Durchsetzung」二〇一七年九月一五日スイス・バーゼル大学)

Ｌ・ヘンドリサ

一 著書・編著

Japanese Law from a Comparative Perspective Osaka University Press(October 2017) 287

Ｊ・ニンミン

一 著書・編著

- (1) The sociolinguistics of hip-hop as critical conscience: Dissatisfaction and dissent, Palgrave Macmillan (January 2018) 237-268
- (2) The TESOL encyclopedia of English language teaching, Wiley & Sons(January 2018) 7

木村雪乃

一 著書・編著

『初等外国語教育 (MINERVAはじめて学ぶ教科教育)』
【第七章 英語の文字とその取り扱い (名畑目真吾氏と分担執筆)】
【第八章 初等外国語教育におけるさまざまな活動】(シネルヴァ書房、二〇一八年二月) 八八―九一頁、九三―一〇四頁

二 論文

- (1) Strategic thematic inference and cognitive resource allocation during EFL reading: The Japan Association of College English Teachers (JACET) Journal, 62 (March 2018), 129-147
- (2) 「説明文における階層構造の理解 日本人英語学習者の事例研究」獨協大学外国語教育研究所紀要 第六号 (二〇一八年三月) 二一―四〇頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) (学会発表) Effects of task instructions on Japanese EFL learners' reading process: Evidence from think-aloud protocols, the 16th Annual Hawaii International Conference on Education (January 6 2018)
(学会発表) タスクに応じた読解プロセスの調整・産出言語の教示による影響 (第四三回全国英語教育学会 島根研究大会) 二〇一七年八月一九日

八 学会活動

全国英語教育学会事務局 学生支援部

大谷 基道

一 著書・編著

- (1) (編著) 稲継裕昭、(共著) 松井望、本田哲也、河合晃一、中村悦大、竹内直人『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応―自治体の体制・職員の行動』第一法規、二〇一八年三月(分担執筆・担当部分一一―三八頁)
- (2) (編) 公益財団法人日本都市センター『都市自治体の文化芸術ガバナンスと公民連携』公益財団法人日本都市センター、二〇一八年三月(分担執筆・担当部分一九一―二〇三頁)

二 論文

- (1) 「都道府県東京事務所の水平的な連携」『獨協法学』第一〇二号(二〇一七年四月)、六一三―六四四頁
- (2) 「省庁県人会を通じた国と道府県のネットワーク」『獨協法学』第一〇三号(二〇一七年八月)、四二四―四四六頁
- (3) 「都道府県における新たな政策に係る人材の確保」『公共政策研究』第一七号(二〇一七年十二月)、六九―八二頁
- (4) 「多様化する自治体職員―女性職員及び再任用職員の活用に係る現状と課題」『都市社会研究』第一〇号

七
その他
(二〇一八年三月)、七三―七八頁

- (1) 埼玉県情報公開審査会 委員(第一部会長)
- (2) 茨城県行政経営の質的向上に関する懇談会 委員
- (3) 草加市地域経営委員会 委員
- (4) 草加市都市計画審議会 会長
- (5) 越谷市行政経営審議会 会長
- (6) 三郷市三郷中央地区交流施設整備等事業に関する審査委員会 委員長
- (7) 一般財団法人自治総合センター「地方公務員の給与決定に関する調査研究会」委員
- (8) 公益財団法人日本都市センター「都市自治体の公民連携(文化・芸術振興)に関する研究会」委員

木 藤 茂 【ドイツ(ベルリン・フンボルト大学)にて長期在外研究(二〇一七年九月まで)】

三 判例研究・批評

「合議体の議事と利害関係者の関与」別冊ジュリスト『行政判例百選Ⅰ(第七版)』(有斐閣、二〇一七年一月) 二三〇―二三一頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

講演「ドイツの連邦公文書館法(BArch)について」国立国会図書館・ドイツ法研究会(二〇一八年三月)

関根 徹

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

東京拘置所視察委員

八 学会活動

日本刑法学会会員

高橋 均

一 著書・編著

(1) 『実務の視点から考える会社法』中央経済社(二〇一七年四月) 一―三〇七頁

(2) 「中小企業の海外活動における法的視点からのリスク管理」『中小企業のリバーズ・イノベーション』同友

館(二〇一八年三月) 分担執筆二六三―二七五頁

二 論文

「閉鎖会社における不公正な新株発行と無効の訴え」獨協法学一〇四号(二〇一七年四月)

八九―一〇五頁

三 判例研究・批評

- 「監査委員会の不提訴判断と監査委員の善管注意義務・忠実義務（東京高判平成二八・二二・七）ジュリスト
一五二〇号（二〇一七年九月）一一四―一一七頁
- 四 書評

長谷川俊明「海外子会社のリスク管理と監査実務」会計・監査ジャーナルVol.29（二〇一七年九月）一一一―
一二二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- (1) 「グループ会社リスク管理のための基本規程の整備と留意点」ビジネスロージャーナルNo.114（二〇一七年
九月）五六―六一頁

(2) 「海外子会社ガバナンス体制の構築」ビジネス法務Vol.17No.11（二〇一七年九月）二二―二五頁

(3) 「三様監査における監査役の役割」新日本有限責任監査法人情報センターVol.128（二〇一八年一月）一〇―
一一三頁

(4) 「監査役の適法性監査と妥当性監査」新日本有限責任監査法人情報センターVol.131（二〇一八年三月）一〇―
一一三頁

八 学会活動

- (1) 企業法学会理事
(2) 国際取引法学会理事

徳永 光

一 著書・編著

指宿信ほか編『シリーズ刑事司法を考える第二巻 捜査と弁護』(岩波書店、二〇一七年八月) 四二―五二頁

三 判例研究・批評

「警察犬による臭気選別(最一小決昭和六二・三・三刑集四一卷二号六〇頁)」井上正仁・大澤裕・川出敏裕
編『刑事訴訟法判例百選第一〇版』(有斐閣、二〇一七年五月) 一五二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

座談会『供述心理分析の現状と課題』刑事弁護 九三号(二〇一八年一月)

福永 文夫

二 論文

『『平和国家』はどのように語られてきたか―「平和国家」論の位相』獨協法学一〇二号(二〇一七年四月)
一―五六頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

講演「幣原喜重郎と日本国憲法」(二〇一七年六月一七日) 近現代史研究会、於議員会館

若尾 岳志

二 論文

(1) 「子どもに対する性的行為と刑事規制——青少年保護育成条例における対応——」獨協法学一〇二号
(二〇一七年四月) 二六九—三三〇頁(横)

(2) 「子どもに対する性的行為と刑事規制——児童福祉法三四条一項六号における対応——」獨協法学一〇四号
(二〇一七年二月) 一六九—二〇二頁(横)

三 判例研究・批評

田中利彦編『アメリカの刑事判例1』成文堂(二〇一七年一月)分担執筆「AbdulKabir判決」一七六—
一七八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

八潮市外部評価委員(二〇一七年度)

作内 由子

二 論文

「オランダ・スヒーダム市におけるカトリック党選挙組織の活動について…一八九七—一九〇七年」獨協法

学第一〇二号(二〇一七年四月)、横三三二―三三三二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「水島治郎先生の人と業績」自由思想一四七号(二〇一七年二月)、二六一―二九頁

八 学会活動

「第二次世界大戦前後のオランダ・カトリックにおける『政党』概念の変化」日本比較政治学会、二〇一七年六月、成蹊大学